

平成19年6月期 決算短信（非連結）

平成19年8月15日

上場会社名 株式会社ナノテックス コード番号 7772 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長兼総務部長 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日	上場取引所 札幌証券取引所 アンビシャス URL http://www.nanotex-jp.com (氏名) 嶋本 篤 (氏名) 飯島 亨 TEL (03)5795-0301 配当支払開始予定日 平成19年9月27日
--	---

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	774	△18.6	125	△18.6	118	△14.9	59	△30.0
18年6月期	951	△2.3	153	△5.4	139	△8.1	84	△36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	2,582 95	2,582 84	9.9	11.4	16.2
18年6月期	3,993 93	—	19.6	15.6	16.2

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 — 百万円 18年6月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	1,133	737	63.8	31,763 57
18年6月期	951	486	49.7	22,386 08

(参考) 自己資本 19年6月期 723百万円 18年6月期 472百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	109	△123	228	421
18年6月期	70	△4	△73	207

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年6月期	—	—	—	500 00	500 00	11	19.3	1.5
20年6月期 (予想)	—	—	—	600 00	600 00		19.4	

3. 平成20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	365	△7.9	5	△92.5	2	△96.1	1	△95.6	69 78
通期	1,267	63.8	156	25.3	150	27.5	87	48.2	3,842 77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年6月期 23,120株 18年6月期 21,120株
② 期末自己株式数 19年6月期 350株 18年6月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界同時株安や原油価格の高騰等の懸念材料はあったものの、総じて順調に推移いたしました。欧州圏経済はユーロ通貨が上昇したことにより輸出入への影響が懸念されるものの、主要国において個人消費が拡大し引き続き活況を呈しております。また、米国経済においては、住宅投資及び設備投資は減速傾向にあるものの、雇用環境の改善等から個人消費が伸び、それに下支えされ全体としては景気の拡大が続きました。アジア経済は、来年の北京オリンピックを背景に中国経済が力強い成長が見られる等、世界的に景気が回復基調で推移いたしました。国内においては雇用情勢の改善が進むと共に、企業の積極的な設備投資が引き続き増加傾向を維持しております。一方、社会保険庁の年金記録問題による将来不安もあるものの個人消費が回復傾向となり、全体的に拡大しつつあるとみられております。

このような中、当社が属する光・ナノテクノロジーを中心とした精密計測機器は、デジタル家電業界が液晶テレビの低価格化と地上波デジタル放送への移行に伴う買い替え需要に喚起され、またハードディスクレコーダーの急速な普及にともなって市場が拡大した時期となりました。精密計測事業では液晶・半導体・ハードディスク製造・検査装置向け静電容量変位計の販売が順調に推移しました。しかしながら、光計測事業においては、大きな売上の伸びを見込んでおりました韓国市場において、韓国国産メーカーの参入等により携帯電話カメラレンズ用OTF検査装置の価格競争が激化し、また、レンズメーカーの設備投資意欲が後退したことにより受注が伸び悩む結果となりました。弊社においては、高付加価値なハイビジョンムービーやデジタルスチルカメラ用のOTF検査装置を開発いたしました。本年度の納入には至りませんでした。情報機器事業では、第3世代携帯電話の急激な加入者増により都心部以外でのインフラの整備が追いつかず、回線束ね装置の販売が伸び悩み、心電図伝送装置につきましては、従来機種から第3世代携帯電話ネットワーク対応の新機種への移行やAED（自動体外除細動器）の普及にともない在庫調整が行われる等、市場の大幅な状況変化により販売が減少いたしました。また、本年度末に納入を予定しておりました新規大型案件につきましては、鋭意努力したものの納入スケジュールが変更となり今期業績への寄与には至りませんでした。この結果、売上高774百万円（前期比18.63%減）、営業利益125百万円（前期比18.64%減）、経常利益118百万円（前期比14.93%減）、当期純利益59百万円（前期比30.00%減）となりました。

各事業ごとの業績の概要につきましては、光計測事業の当事業年度は、デジタル一眼レフレンズをはじめとして、高解像度レンズの需要と高付加価値化の要求に伴って、OTF測定装置を順調に出荷いたしました。一方、OTF検査装置につきましては、韓国市場での販売を開始し、韓国レンズメーカーからの引き合いは多数ありましたが、同時に韓国検査装置メーカーの参入により、価格競争が発生し苦戦を強いられる結果となりました。国内においては、レンズ価格の競争が激化したことによりレンズメーカーの設備投資意欲が後退したこと等が要因となって受注が伸び悩む結果となりました。また、高付加価値なハイビジョンムービーやデジタルスチルカメラ用のOTF検査装置を開発いたしました。本年度の納入には至りませんでした。この結果、当事業部門では売上高141百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

情報機器事業の当事業年度は、大手医療機器メーカーに納入しております心電図伝送装置につきましては、従来機種から第3世代携帯電話ネットワーク対応の新機種への移行やAED（自動体外除細動器）の普及にともない在庫調整が行われ、回線束ね装置及び画像伝送装置につきましては、第3世代携帯電話の急激な加入者増により都心部以外でのインフラの整備が追いつかない等、市場の大幅な変化により、販売が伸び悩む結果となりました。この結果、当事業部門では売上高80百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

精密計測事業の当事業年度は、前期から引き続き、新三種の神器と呼ばれている液晶テレビ、デジタルカメラ、ハードディスク・DVDレコーダーの好調な業績を受けて、これらに関連した位置決め用途向けおよびハードディスク検査装置向けの静電容量型変位計の出荷が順調に推移いたしました。また、独自光学系により極めて高い識字率を誇るID番号読取装置は、半導体製造装置の好調な業績を反映して、安定的な売上・収益を確保致しました。この結果、当事業部門では売上高552百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、2008年に開催される北京オリンピックや2011年より開始される地上波デジタル放送等、それに伴うデジタル家電及びハイビジョンムービーへの買い替え需要の増加に加え、各メーカーも競って新製品を投入している等、引き続き活況であると思われまます。このような状況下において、当社は、平成19年7月より、中長期的な視点での新規事業の開発を効率的に行うために、新規事業開発部を新設すると共に、事業の効率的な運営を図るための人事異動を行っております。特に、新規事業開発部では、既存事業の枠にとらわれない当社のコア技術を基にした先行的技術開発や他分野への応用展開等を開始し、事業統括本部においては、既存事業をベースにより強固な事業体制の構築を目指し、製造の効率化や高付加価値化、既存顧客の深耕、新規顧客獲得にむけた営業活動を積極的に進める等、それぞれの事業における短期的な収益と中長期的な成長性のバランスをとりながら業容の拡大に向け、全社一丸となって邁進してまいります。

来期の見通しにつきましては、売上高1,267百万円(前期比63.75%増)、営業利益156百万円(前期比25.28%増)、経常利益150百万円(前期比27.48%増)、当期純利益87百万円(前期比48.18%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べて、14.6%増加し、771百万円となりました。これは主として現金及び預金が214百万円増加しましたが、売掛金が132百万円の減少したこと等によります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、23ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産につきましては、前事業年度に比べて、30.0%増加し、362百万円となりました。これは主として長野工場の工場棟の新築、ERP(基幹システムソフトウェア)パッケージの導入等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度に比べて、19.1%増加し、1,133百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べて、39.0%減少し、182百万円となりました。これは主として売上の減少により仕入も減少したこと、及び短期借入金の返済による減少、利益減少により未払法人税が減少したこと等によります。

固定負債につきましては、前事業年度に比べて、29.5%増加し、213百万円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度に比べて、14.7%減少し、396百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、前事業年度に比べて、51.4%増加し、737百万円となりました。主な増加要因として新株を発行したことにより資本金が113百万円、資本準備金が113百万円増加しているものの、自己株式の取得

により36百万円の減少、当期純利益が59百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入109百万円があったのに加え、投資活動による支出123百万円、財務活動による収入228百万円となり、前事業年度に比べて214百万円増加した結果、当事業年度末には、421百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は109百万円となりました。これは、売上債権の減少155百万円があったものの、税引前当期純利益102百万円、仕入債務の減少41百万円及び未払金の減少20百万円、並びに、たな卸資産の増加25百万円、減価償却費19百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は123百万円となりました。これは、長野工場新工場棟建設に伴う有形固定資産の取得による支出69百万円、ERP（基幹システムソフトウェア）パッケージの導入に伴う無形固定資産の取得による支出20百万円、本社移転に伴う敷金・保証金の純増加額29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、228百万円となりました。これは主に新株式の発行による収入が227百万円のほか、長期借入金による収入150百万円、また、長期借入金の返済による支出71百万円、短期借入金返済による支出40百万円、自己株式取得による支出36百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	39.7	35.1	46.5	49.7	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	98.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	280.8	336.2	252.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	7.8	6.1	9.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※時価ベースの自己資本比率は、当社株式が平成18年7月6日まで非上場かつ非登録であり、株式時価総額の把握が困難なため記載していません。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しておりますが、これまで配当を行ったことはありません。これは、平成17年6月期以降は黒字化しているものの、設立以来平成16年6月期までは当期純損失を計上しておりましたため、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保し、株主資本利益率の向上を図ってまいりました。しかしながら、今後は、長期的かつ安定的な配当を維持し、業績を勘案した成果配分を行い、さらに、経営体質の充実並びに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を行っていく方針であります。

平成19年6月期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき500円を予定しております。この結果配当性向は19.3%になる見込みであります。内部留保資金につきましては、新製品及び機能向上のための開発、事業の拡充、システム投資、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

平成20年6月期の予想では、同じく上記方針に基づき1株600円を予定しており、その結果、配当性向は19.4%になる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① 当社の事業内容について

(イ) 最先端の技術と製品を開発するため、次世代の技術の評価検討や製品化研究に投資を行っており、これらの研究開発投資は、今後も継続してまいります。新製品の開発と販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、研究・開発している製品が全て成功するとは限りません。

(ロ) 当社の描いたロードマップの予測がはずれ、業界と市場の変化を十分に反映できず、魅力ある新製品開発が出来ない場合もあります。さらに、新技術への対応が遅れ、市場の創造期及び成長期に製品を投入できず、同業他社に遅れをとることにより、市場のニーズに合わなくなる危険性や当社が次世代の技術として想定しない技術がより早期に画期的な進歩をとげる可能性もあります。

このような場合、当社の将来の成長と収益性を低下させ、結果として、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 当社の主力事業には、高度な研究開発の継続による新技術の開発、新製品の販売が常に求められております。そのため、当社の業績の変動に関わらず、新技術・新製品開発のための研究開発投資を常に継続しております。しかしながら、当社の属する各事業においては、技術的な進歩が速く、高度化・複雑化が進み、新技術、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、競争力の低下から、シェアを失う危険性があります。また、当社製品

と同等もしくはそれ以上の性能の製品が低コストにて供給される可能性や競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティ支払により急激に利益率が低下する危険性もあります。このような場合、投資の成果が上がらず、研究開発投資が回収できない危険性や開発した技術や設備、主要部材の陳腐化が生じ、結果として、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(二) 品質問題について

当社では、自社工場 (ISO9001取得) 及び生産委託先による生産並びに海外からの部品調達により、製品の製造及び調達を行っております。製品の設計、製造、品質管理には万全を期しておりますが、万一、製品の設計ミス、製造ミス等により製品に欠陥が発生した場合は、顧客の信頼感を著しく損ねるとともに、アフターメンテナンス等のため、多額のコストが発生する可能性があります。

このような場合、当社への信頼低下から売上が減少し、結果として、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 今後の事業展開について

当社は事業部ごとに以下の方針を持って企業価値の増大を図っていく方針ですが、以下の事業戦略が想定どおり進まない場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

i. 光計測事業

OTF測定装置は、特性を様々なモードで精密に測定することが要求されますが、OTF検査装置には、測定モードは固定で、単位時間に何個検査が出来るという量産性と信頼性・耐久性が求められます。メガピクセル以上の携帯電話レンズの生産個数は増加している一方、低価格化も進行しており、量産に使用される検査装置に対しても、低価格化の要求が強くなってきております。一方、ハイビジョン規格対応レンズやデジタルスチルカメラなど高分解能、高ズーム比で付加価値の高いレンズも、量産が進んできております。当社ではこれに対応し、ハイビジョン規格やデジタルスチルカメラ用レンズの量産検査に対応したOTF検査装置を、業界に先駆けて開発を行い、納入を予定しております。

ii. 精密計測事業

液晶テレビ、デジタルカメラ、ハードディスク・DVDレコーダーにつきましては、北京オリンピックに向けた中国市場の拡大、地上波デジタルテレビの普及といった要因により、来期も順調に推移するものと考えております。一方、当社PSセンサに代表される非接触変位センサに対する高精度化の要求に対応するため、センサの高性能化に対する研究開発を更に推進すると同時に、生産設備の高精度化も推進してまいります。

iii. 新規事業開発部

平成19年7月より、中長期的な視点での新規事業の開発を効率的に行うために、従来事業とは独立した新規事業開発部を新設すると共に、事業の効率的な運営を図るための人事異動を行っております。また、情報機器事業におきましては、新規事業開発部が継承してまいります。新規事業開発部では、外部のコンサルタント等を積極的に活用して第三者の観点から当社の経営資源を分析し、既存事業の枠にとらわれずに当社の持つ光計測技術やナノメートル計測技術等の高度な先端技術であるコア技術を基にした先行的技術開発や他分野への応用展開等を、新たな市場での新しい付加価値の創造を行ってまいります。また、画像伝送分野においては、さ

らなる高画質化の要求が顕在化してきております。公衆回線網の高速化による数百kbps程度の帯域に適した画像コーデックの研究を進めるとともに、マイクロ波帯を用いた高速伝送路を利用した近距離伝送用の画像伝送装置の研究・開発も併せて進めてまいります。

②財政状態及び経営成績の変動について

(イ) 社歴が浅いことについて

当社は平成14年6月25日に設立され第6期事業年度を経過したのみであり、かつ第1期事業年度は6日間のみと短期間であるため、期間業績比較を行うための十分な財務資料が得られておりません。

今後の事業展開につきましても、過年度の経営成績だけでは今後の当社業績の判断材料としては十分な期間とはいえないと考えております。

なお最近5期間の経営成績は以下の通りです。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	241,003	699,162	974,033	951,386	774,167
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△81,220	39,552	151,310	139,117	118,346
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△93,629	△31,614	131,749	84,351	59,048
資本金 (千円)	173,000	173,000	173,000	173,000	286,750
純資産額 (千円)	141,094	239,996	388,442	486,845	737,108
総資産額 (千円)	355,707	684,381	835,167	951,574	1,133,603
1株当たり純資産額 (円)	34,838.05	17,081.57	18,392.14	22,386.08	31,763.57
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△45,852.08	△2,250.15	7,256.50	3,993.93	2,582.95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成15年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(ロ) 年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があることについて

当社製品の特徴のひとつとして、製品が高額であり、製品の検収ベースで売上として計上されるため、製商品の納入時期が当初見通しと異なり、年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があります。この原因として、

- i. ユーザーの市場環境の変化により、早期納入あるいは納入を遅らせることを求められることがあること
 - ii. OEM先の事業計画に乖離が生じ、当社の業績に差異が生じること
 - iii. 仕様設計時に予定していた機器・部品等が入手できなかったり、遅延したりすることにより、製商品の納入ができなかったり、遅延したりすることがあること
 - iv. 仕様設計時のユーザーの要求水準が、開発中に高くなり、開発期間が長くなることがあること
- などであります。

このような場合、予定していた販売年度と実際の販売年度が異なることにより、結果として、年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があります。

(ハ) 新規参入の可能性について

当社光計測事業の主要製品であるOTF測定装置は、国内外において、当社とパートナーとで独占的な地位にあります。一方、量産レンズの検査を行うためのOTF検査装置においては、市場が拡大する一方で、新規参入する企業が出現する可能性があります。特に低価格及び普及価格帯製品を販売する企業が参入してきた場合には、当社製品の価格が低下する可能性があります。さらに、エンドユーザーへの最終製品である携帯電話等は、技術革新の速度が早く、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争が激しくなっており、新規参入企業及び供給先において、価格下落が起こる可能性があります。

このような場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 部材調達について

近年、産業界の環境問題に対する関心の高まりから、使用部品や製品構成機器の環境保全対応の要求が多くなり、RoHS (ロス) 指令を始めとした環境規制が高まってきております。当社としましては、早急に環境規制に対応するべく、代替部材の調達、代替が困難な部品については、設計を変更する等の措置を講じております。しかしながら、代替部材が手当てできる前に、現在、使用している部材が生産中止になる可能性があります。また、当社製品には高性能を実現するために、特殊な電子部品を使用しておりますが、代替部品によって十分な性能が確保できない可能性があります。

このような場合、製品の生産ができず、あるいは、性能の維持が困難になり、あるいは、コスト高になり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 為替相場の変動について

当社の事業には、海外から部品調達を行っている部材があります。当社では、買掛金の支払いなどで発生する外貨取引について為替先物予約等を行うことによりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動が起きることにより、部材調達コストを押し上げる可能性があります。

このような場合、コストの増加は、当社の利益率と価格競争力を低下させ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 市場の変動について

当社の事業は、デジタル家電や携帯電話といった市場が牽引役となっております。これらの業界は、情報化・ユビキタス社会への進展という流れに向けて、その基幹産業部門として今後暫くは拡大基調を続けていくものと考えられます。しかしながら、前記業界の動向の影響を直接受ける液晶、ハードディスク、半導体といった業界では、需給バランスの崩れに伴うドラスティックな市場の拡大・縮小が生じております。そのような市場変動の中でも継続的に利益を確保出来るような収益体質の構築に努力しておりますが、市場の収縮が予測以上の場合には、当社製品の売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 知的財産権について

当社の光計測機、精密計測機器等は、いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、当社の属する業界においては、技術革新が著しく、競合他社も含め、各社が特許権等の知的財産権を積極的に出願しており

ます。

当社としては、当社独自の技術等については積極的に出願を行うとともに他社の特許等の情報収集を図り、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの知的財産権の保護・管理等を強化しています。また、あわせて当社の特許権や商標権等の知的財産権に対して他社の侵害状況についての監視と警告体制を強化させております。しかしながら、他社の出願状況、内容は一定期間公表されないことから、不意に特許侵害警告又はライセンス料の支払いの申入等を受ける可能性があります。

このような場合、ライセンス契約の内容によってはライセンス料が多額になり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 当社と筆頭株主であるNISP2投資事業有限責任組合との関係について

当社は、平成19年7月31日時点において、筆頭株主であるNISP2投資有限責任組合(以下、NISP2)の持分法対象会社であります。NISP2の運営主体であるエヌ・アイ・ストラテジックパートナーズ株式会社(以下、NISP)は、NISグループ株式会社(以下NIS)の子会社であります。NISP2は、平成19年7月31日時点において、当社の発行済株式の30.28%を所有しており、主要株主として当社の株主総会の決議事項について、議決権を行使することにより多大な影響力があります。NISP2は、投資事業組合であり、キャピタルゲインを得ることを目的として活動しており、将来にわたり当社株式を売却する可能性があります。その場合、売却される株式数によっては株主構成が大幅に変動するリスクがあり、当社の事業運営に大きな影響が発生する可能性があります。

(リ) 当社と主要株主㈱フォトニクスとの関係について

当社は、平成19年7月31日時点において、主要株主の㈱フォトニクスの持分法対象会社であります。当事業年度における当社と㈱フォトニクスとの間での取引は、34ページ「関連当事者との取引」に記載の通りであり、当社における経営意思決定は完全に独立して行っています。

㈱フォトニクスは平成19年7月31日時点において、当社の発行済株式の28.6%(新株予約権による潜在株式を含む場合24.3%)を所有しており、主要株主として当社の株主総会の決議事項について、議決権を行使することにより多大な影響力があります。㈱フォトニクスは投資会社としてベンチャー・キャピタル、インキュベーターとして事業展開をしております。㈱フォトニクスはベンチャー・キャピタルであることから将来にわたり当社株式を売却する可能性があり、その場合、売却される株式数によっては株主構成が大幅に変動するリスクがあり、当社の事業運営に大きな影響が発生する可能性があります。

(ヌ) 人材の確保及び育成について

当社は、高度な能力を有する開発設計者・技術者・製造担当者等によって支えられており、業績に関わらず、継続的に高度なスキルを有する開発・設計技術者を雇用・採用し、長期にわたる教育と訓練が必須であります。また、技術革新の速度の速い当社の属する事業分野においては、経営環境に対応して、最高水準の人材を採用していく必要があり、このため、人件費が経営を圧迫する可能性があります。このような場合、人材の確保及び教育と訓練が円滑に進まず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル) 代表取締役嶋本篤について

当社代表取締役嶋本篤は、当社のすべての製品開発に関わっております。当社製品は、高度な研究開発の継続

により高付加価値化を図っているため、完成までに長期間を要することがあります。したがって、嶋本篤が不測の事故や何らかの理由により、当社を離脱するような事態が生じた場合には、中長期的な製品開発に支障をきたし、付加価値の創出が行えない可能性があります。

このような場合、当社が技術革新に追いつけず、新製品の発売を行えないため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヲ) ストック・オプションについて

当社は、新株予約権を利用したストック・オプション制度を採用しております。当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役、顧問及び従業員並びに外部パートナーに付与することが株主総会において決議されたものであります。

これら新株予約権の行使が行われた場合には当社の1株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しています。そのため、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、主要株主である㈱フォトニクス取締役柄澤憲彦に863株、及び関真琴に530株を付与しております。これは、当社の設立以降取締役を務めて頂き、事業推進に対するアドバイスなどこれまでの支援に対する評価に基づき決定したものです。

(ワ) 季節変動性について

当社取引先の設備投資について、例年年度末から新年度早々に計画が為されることが多く、3月末を年度末とする企業がその大半です。当社は年度末が6月であることから、それら需要の取り込みが下半期となり、収益構造は下半期に売上、利益が集中しております。下半期の取引が見込通り達成しない場合、当社の業績に大きく影響が発生する可能性があります。

(カ) 特定仕入先への依存について

当社製品の部品調達にあたり、購買管理の重要性を認識し複数業者からの調達を基本としておりますが、精密製品の特性上、品質や納期等総合的に勘案した結果、止むを得ず特定業者からの部品調達を行う場合があります。引き続き、複数他業者への発注検討を推進しておりますが、特定業者に対する部品調達依存リスクがあります。

(ヨ) 特定業界への販売について

当社は光学計測機器、精密計測機器に付きまして、光学機器メーカー、半導体機器メーカー等特定業界に対する販売依存リスクがあります。当社はナノテクノロジーをベースとした事業展開を行っているため、取引対象となる企業は同様な技術を保有する相手であることから、特定業界への依存が継続することが想定されます。当該業界や取引先の市場動向、業績によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タ) 設備投資について

当社の製造拠点である長野工場において、平成19年6月期に製造能力の増大と作業の効率化などを目的とし、

設備投資を行っておりますが、運用開始を開始したばかりであることから、想定している成果について達成できるかは現時点において不確定であります。

(レ) 債務に対する役員の個人被保証

当社の債務の一部につき、代表取締役嶋本篤が総額54.5百万円を債務保証しております。

(ソ) 経営上の重要な契約

経営上の重要な契約は以下の通りとなっております。

(i) 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
① イメージサイエンス	英国	英国規格に適合したMTF (Modulation Transfer Function) 測定装置又は検査装置及び装置に組み込まれる構成部品全て	「販売代理店契約」 当社がイメージサイエンスから、独占的に、測定装置・検査装置を製造・販売する権利。対象地域は、インド以东のインド、シンガポールを除くアジア全て。 (但し、当社の取引先がインド、シンガポールに位置する場合はそれも含む。)	平成16年6月1日から平成26年6月31日まで
② 有限会社光匠 (現、株式会社ナノメソソリューションズ)	日本	ID認識装置	特許満了まで、当社が関連特許7件につき、無償で製造、輸出入、使用、販売できる。	平成16年6月28日から関連特許の満了日まで

・契約①について：

当社の光計測機器 (OTF測定装置等) につきまして、英国規格の利用を平成26年5月31日まで契約できていますが、その後の利用については継続利用が現時点で必ずしも担保されていません。当社主要事業の根幹を成す契約であり、契約が継続できない場合には、事業継続に関し将来的なリスクとなる可能性があります。

・契約②について：

当社の光計測機器 (検査装置他) につきまして、無償で工業所有権を当社が使用できる権利を取り決めた契約であり、本件特許のうち最後に存続期間が満了する日を持って失効するものです。

(ツ) 小規模組織であることについて

当社は平成19年7月末日時点では、取締役5名、監査役3名、従業員23名 (パートタイマー含む) と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社の業務遂行に支障が発生する可能性があります。当社では、事業の拡大に伴う増員を行うと共に、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有、また内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

(ネ) 法規制の適用の可能性について

非接触変位計等の一部当社製品につきまして、輸出貿易管理令における規制対象となっております。同法令に該当する製品を当社が輸出する場合、法令を遵守し経済産業省に対し必要な手続を行っております。また、該当製品を取引先へ販売する際、法令遵守を目的として、事前取引先に対しその使用目的や使用場所等をヒヤリングし、必要な場合には手続内容を説明し、進捗状況などを当社へ連絡する点を依頼しております。しかしながら、何らかの理由により当社が関知しない状況の下、上記当社該当製品が必要な手続き無く海外の地域

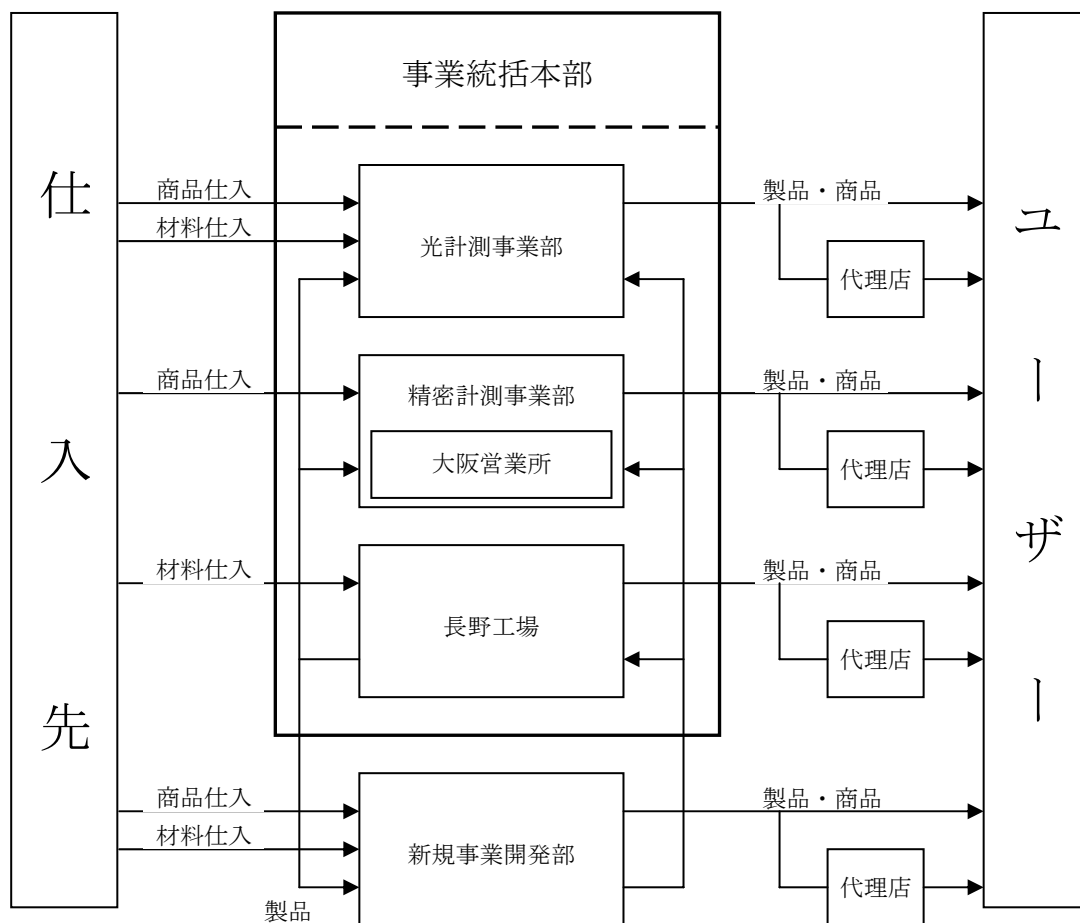
へ輸出されたり、関連してその内容や当社名が報道等されたりした場合には、当社の事業の推進に支障をきたし業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の事業は、事業統括本部が光計測事業部、情報機器事業部、精密計測事業部および長野工場を統括しております。当社の事業系統図は下図のようになります。長野工場は全事業部の製品の製造を行っております。各事業部の販売形態は製品の形状、特性および販売契約により、直販、代理店販売の形態をとっております。大阪営業所は、精密計測事業部に属しておりますが、情報機器事業部の製品の販売も行っております。

光計測事業は、OTF(Optical Transfer Function)測定技術をコア技術として展開している事業で、当社のOTF測定装置は、実質的な国際規格である英国規格に合致しており、殆ど大手光学機器メーカーで標準機として使用されております。さらに、近年CCDやCMOSといった撮像素子の高解像度化に伴って、高解像度レンズの需要が急増しており、OTF測定装置と同様の基準で高解像度レンズの検査を行うOTF検査装置の開発・製造・販売も行っております。

精密計測事業は、ナノメートルオーダーの分解能で物体の動き(変位)や振動を測定できる静電容量型変位計、サブナノメートルオーダーの分解能を持つ光ファイバー変位計、シリコンウエハーに刻印されたシリアル番号等を高い識字率で読み取るID認識装置等の開発・製造・販売を行っております。



新規事業開発部は、既存事業の枠にとらわれずに当社の持つ光計測技術やナノメートル計測技術等の高度な先端技術であるコア技術を基にした先行的技術開発や他分野への応用展開等、新たな市場での新しい付加価値の創造を行ってまいります。また、回線束ね装置をはじめとする当社製品につきましては、携帯電話や有線電話等の公衆電話回線網を利用したデータ通信技術をコア技術として展開しており、携帯電話ネットワークを使った救急用や救急病院に配備される心電図伝送装置、画像伝送装置等の開発・製造・販売も引き続き行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の光・ナノテク技術をベースに、実際の製品を実現するためのアナログ・デジタル回路技術、ソフトウェア技術、機械設計技術を有しております。これらの技術を基に、ユーザーニーズを汲み上げ、ニッチではあっても産業の根幹となる高付加価値な製品を創造し、確かな生産技術を確立し、マーケットで揺ぎ無い地位を獲得していくことを経営方針としております。また、製品の開発、設計、製造は長野工場に集約し、ノウハウの蓄積および生産技術向上による継続的な生産コストの削減を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)等の指標の向上を目標として、高付加価値な製品・商品の創造を継続的に行い、さらに株主への利益還元を併せて、企業価値の向上に努めてまいる方針です。また、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、安定した財務基盤を築いて参る所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の有する独自のコア技術である光計測技術および超精密計測技術を更に深掘、発展させていくとともに、ユーザーニーズに基づく当社独自製品のアプリケーション開発にも注力して参ります。具体的には、ハイビジョン規格の普及やデジタルカメラの高解像度化に伴う高解像度レンズ需要の急増に伴う、量産検査・生産設備市場への展開等を行って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製商品は、主にデジタル家電製品の製造工程やカメラ付携帯電話等に使われているレンズの製造工程において、製造・検査装置に組み込まれて使用されています。デジタル家電業界は、液晶テレビの低価格化、地上波デジタル放送への移行による買い替え需要の増加、またハードディスクレコーダーの急速な普及により市場が拡大しております。また、レンズ業界においては日本国内のみならず、海外においてもその兆候が見られているカメラ付携帯電話およびデジタルカメラの高画素化、高機能化により市場が拡大しております。

上記の通り、当社のおかれている事業環境において広がるビジネスチャンスを的確に捉え、更なる事業展開を推進し、当社の事業領域において「オンリーワン企業」の地位を築くため、今後の対処すべき課題としては以下の4点を最重要課題としております。

① 人材の確保と育成

当社は独自の光・ナノテクノロジー技術、アナログ・デジタル回路技術及び組込み・アプリケーションソフトウェア技術を有する技術者集団であります。今後は加速化する技術革新に柔軟に対応するため、後継技術者を育成し、かつ積極的に優秀な人材の採用を行っていく方針です。

また、技術者の育成とともに、新規事業の推進、マーケティング活動に特化する人材を獲得し、さらなる業容の拡大に取り組んでいく方針です。

業容の拡大を間接的に支える管理部門につきましても、タイムリーディスクロージャーやコーポレートガバナンスの強化、内部管理体制の強化が重要であり、中途採用による人材補強を図って参る方針です。

② 製商品のラインナップ拡充

当社が現在主力製品としている測定装置・検査装置は、顧客の製造工程の最終工程を担っているため、製造工程に関する顧客からの相談が多く持ち込まれます。そのため、顧客ニーズが当社に蓄積されており、今後は高機能かつ軽量化、小型化を実現した測定装置・検査装置開発は継続するとともに、製造装置等の周辺分野にも進出し、当社の製商品のラインナップを拡充し、業容の拡大を図って参る方針です。

③ 生産技術の向上及びメンテナンス体制の充実

当社の製商品のマーケットは今後拡大が想定されているため、量産技術をはじめとする生産技術を向上していく必要があります。また生産技術を向上させることで、メーカーとしてのノウハウが蓄積され、ひいては製商品開発へのフィードバックを可能とします。

また当社の製商品は顧客からの製造工程において利用されるため、高い耐久性と信頼性、迅速なメンテナンスが要求されます。顧客からの信頼性を高め、収益基盤をより強固なものとするために、販売後のメンテナンス体制の充実を図って参る方針です。

④ アライアンスの積極化

当社は光・ナノテクノロジー分野の技術とノウハウを強みとする技術開発会社です。それらの強みをよりスピーディーにマーケットに提供するため、外部の経営資源を有効に活用していく方針です。具体的には、技術開発分野、マーケティング分野、製造分野など、当社の経営資源を補完し得る他者とのアライアンスを積極的に図っていくことで、社外の経営資源をも取り込み、更なる事業の成長を具現化かつ加速化させていく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関係会社の状況

平成19年7月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) NISP2 投資事業 有限責任組合	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	455,000	投資事業有限責任組合	30.74	当社の主要株主であります。
㈱フォトニクス (注)	東京都新宿区	1,221,352	投資業	24.73	当社の主要株主であります。当社のリース契約について債務保証を受けております。

(注) ㈱フォトニクスは、有価証券報告書を提出しております。

4 財務諸表

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	207,241		421,924				
2 受取手形		158,219		134,905				
3 売掛金		222,123		89,626				
4 商品		8,654		16,171				
5 製品		7,582		9,745				
6 原材料		38,871		44,736				
7 半製品及び仕掛品		11,954		23,738				
8 前払費用		※1	6,066		7,554			
9 繰延税金資産			11,499		10,811			
10 未収消費税等			—		2,017			
11 その他			698		10,186			
流動資産合計		672,910	70.7	771,419	68.1		98,508	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	75,218		116,921				
減価償却累計額		△25,142	50,075	△28,739	88,181			
(2) 構築物		2,047		3,547				
減価償却累計額		△694	1,352	△993	2,553			
(3) 機械及び装置		26,908		32,908				
減価償却累計額		△20,552	6,355	△22,536	10,372			
(4) 車両運搬具		428		428				
減価償却累計額		△389	38	△404	24			
(5) 工具器具及び備品		44,553		55,587				
減価償却累計額		△35,870	8,682	△40,862	14,725			
(6) 土地	※2	90,276		90,276				
(7) 建設仮勘定		4,025		987				
有形固定資産合計		160,808	16.9	207,121	18.2		46,313	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		345		227				
(2) ソフトウェア仮勘定		—		21,121				
無形固定資産合計		345	0.0	21,349	1.9		21,004	
3 投資その他の資産								
(1) 出資金		100		100				
(2) 長期前払費用		3,333		1,333				
(3) 繰延税金資産		5,053		5,681				
(4) 投資不動産	※2	112,384		112,384				
減価償却累計額		△3,584	108,800	△5,857	106,526			
(5) 敷金・保証金		—		20,071				
(6) その他		222		—				
投資その他の資産合計		117,510	12.4	133,713	11.8		16,202	
固定資産合計		278,663	29.3	362,183	31.9		83,520	
資産合計		951,574	100.0	1,133,603	100.0		182,028	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		104,776		63,401			
2 短期借入金		40,000		—			
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	45,316		76,878			
4 未払金	※1	38,682		27,830			
5 未払法人税等		65,774		11,583			
6 未払消費税等		3,578		—			
7 預り金		833		2,296			
8 その他		753		738			
流動負債合計		299,715	31.5	182,728	16.1		△116,987
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	152,623		199,807			
2 退職給付引当金		12,389		13,959			
固定負債合計		165,012	17.3	213,766	18.9		48,753
負債合計		464,728	48.8	396,494	35.0		△68,233
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		173,000	18.2	286,750	25.3		113,750
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		210,213		323,963			113,750
資本剰余金合計		210,213	22.1	323,963	28.5		113,750
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		89,580		148,629		59,048	
利益剰余金合計		89,580	9.4	148,629	13.1		59,048
4 自己株式		—		△36,086	△3.1		△36,086
株主資本合計		472,793	49.7	723,256	63.8		250,462
II 新株予約権		14,052	1.5	13,852	1.2		△200
純資産合計		486,845	51.2	737,108	65.0		250,262
負債純資産合計		951,574	100.0	1,133,603	100.0		182,028

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			100.0		100.0		
1 製品売上高		821,493		632,060			
2 商品売上高		129,892	951,386	142,107	774,167	100.0	△177,218
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		6,853		7,582			
(2) 当期製品製造原価		403,941		273,833			
合計		410,795		281,415			
(3) 製品他勘定振替高	※2	2,063		△1,889			
(4) 製品期末たな卸高		7,852		9,745			
差引		400,880		273,559			
(5) 製品評価損		269		—			
(6) 製品売上原価		401,149		273,559			
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		3,427		8,654			
(2) 当期商品仕入高		100,896		108,239			
合計		104,323		116,893			
(3) 商品他勘定振替高		—		270			
(4) 商品期末たな卸高		10,362		16,171			
差引		93,961		100,452			
(5) 商品評価損		1,708		—			
(6) 商品売上原価		95,669	496,819	100,452	374,011	48.3	△122,808
売上総利益			454,566		400,156	51.7	△54,410
III 販売費及び一般管理費	※1						
(1) 役員報酬		52,509		59,393			
(2) 給与手当		57,895		64,986			
(3) 賞与手当		2,406		—			
(4) 退職給付費用		1,886		1,596			
(5) 旅費交通費		—		13,939			
(6) 広告宣伝費		—		18,024			
(7) 支払手数料		31,523		12,699			
(8) 顧問料		42,868		21,641			
(9) 地代家賃		—		19,494			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
(10) 減価償却費		11,333			10,041				
(11) 研究開発費		12,324			10,563				
(12) その他		88,037	300,787	31.6	42,658	275,040	35.5		△25,746
営業利益			153,779	16.2		125,115	16.2		△28,664
IV 営業外収益									
1 受取利息		1			331				
2 受取賃貸料		7,050			10,200				
3 その他		736	7,788	0.8	1,014	11,545	1.5		3,756
V 営業外費用									
1 支払利息		12,069			11,523				
2 新株発行費		3,564			—				
3 たな卸資産評価損		4,774			—				
4 株式交付費		—			1,449				
5 投資不動産賃貸費用		—			3,880				
6 その他		2,041	22,450	2.4	1,460	18,314	2.4		△4,136
経常利益			139,117	14.6		118,346	15.3		△20,771
VI 特別利益									
1 新株予約権戻入益		668			200				
2 貸倒引当金戻入益		1,412	2,080	0.2	—	200	0.0		△1,880
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		—			9,992				
2 原状回復費		—	—	—	5,800	15,792	2.0		15,792
税引前当期純利益			141,198	14.8		102,753	13.3		△38,444
法人税、住民税 及び事業税		66,945			43,643				
法人税等調整額		△10,099	56,846	6.1	60	43,704	5.7		△13,141
当期純利益			84,351	8.7		59,048	7.6		△25,303

③ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		307,590	75.1	214,378	73.3
II 労務費		76,325	18.6	58,482	20.0
III 経費	※1	25,953	6.3	19,666	6.7
当期総製造費用		409,870	100.0	292,526	100.0
期首半製品及び仕掛品たな 卸高		19,907		11,954	
当期半製品仕入高		2,180		—	
合計		431,958		304,481	
期末半製品及び仕掛品たな 卸高		10,574		23,738	
他勘定振替高	※2	17,442		6,909	
当期製品製造原価		403,941		273,833	

(※1)経費のうち、主なものは次の通りです。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
外注加工費	2,500千円	外注加工費	— 千円
地代家賃	2,660千円	地代家賃	1,924千円
減価償却費	5,764千円	減価償却費	5,581千円
旅費交通費	4,942千円	旅費交通費	2,151千円
消耗品費	4,482千円	消耗品費	5,013千円

(※2)他勘定振替の内容は次の通りです。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
研究開発費	7,635千円	研究開発費	6,425千円
アフターメンテナンス費	5,032千円	アフターメンテナンス費	— 千円
たな卸資産評価損	4,774千円	たな卸資産評価損	— 千円
建設仮勘定	— 千円	建設仮勘定	483千円

(採用している原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

④ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	173,000	210,213	5,228	388,442	14,720	403,162
事業年度中の変動額						
当期純利益			84,351	84,351		84,351
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△668	△668
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	84,351	84,351	△668	83,683
平成18年6月30日残高(千円)	173,000	210,213	89,580	472,793	14,052	486,845

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	173,000	210,213	89,580		472,793	14,052	486,845
事業年度中の変動額							
新株の発行	113,750	113,750			227,500		227,500
当期純利益			59,048		59,048		59,048
自己株式の取得				△36,086	△36,086		△36,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△200	△200
事業年度中の変動額合計(千円)	113,750	113,750	59,048	△36,086	250,462	△200	250,262
平成19年6月30日残高(千円)	286,750	323,963	148,629	△36,086	723,256	13,852	737,108

⑤ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		141,198	102,753	△38,444
2		20,884	19,897	△987
3		△ 1,412	—	1,412
4		1,568	1,569	0
5		△ 1	△ 331	△329
6		12,069	11,523	△546
7		△ 668	△ 200	468
8		3,564	—	△3,564
9		—	1,449	1,449
10		—	9,992	9,992
11		△ 126,036	155,810	281,847
12		△ 482	△ 25,639	△25,156
13		48,802	△ 41,374	△90,177
14		—	△ 20,081	△20,081
15		—	△ 2,017	△2,017
16		△ 8,293	△ 3,578	4,715
17		△ 612	7,096	7,708
小計		90,580	216,868	126,287
18		1	311	309
19		△ 11,623	△ 11,039	584
20		△ 8,177	△ 96,417	△88,240
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		70,781	109,723	38,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 4,771	△ 69,255	△64,483
2		—	△ 20,334	△20,334
3		△ 143	△ 29,448	△29,305
4		—	△ 4,460	△4,460
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 4,914	△ 123,498	△118,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		10,000	△ 40,000	△50,000
2		—	150,000	150,000
3		△ 80,323	△ 71,254	9,069
4		—	227,500	227,500
5		△ 3,564	△ 1,449	2,115
6		—	△ 36,338	△36,338
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 73,887	228,458	302,345
IV 現金及び現金同等物の増加(△は減少)額				
		△ 8,020	214,683	222,704
V 現金及び現金同等物の期首残高				
		215,262	207,241	△8,020
VI 現金及び現金同等物の期末残高				
		207,241	421,924	214,683

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法	(1) 商品、製品及び原材料 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	(2) 半製品及び仕掛品 個別法による原価法	(2) 半製品及び仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	時価法 (ただし、金利スワップについては特例処理によっております。)	(1) 有形固定資産 同 左
	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 2年～32年 機械及び装置 2年～11年 工具器具及び備品 2年～8年 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 主な耐用年数 建物 2年～32年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 3年～10年
4 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合にその取得費用を資産計上し、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によって減価償却を実施しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についてもヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できる為、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来資本の部の合計に相当する金額は、472,793千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる当事業年度の財務諸表への損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
—	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「旅費交通費」(当事業年度13,653千円)、「地代家賃」(当事業年度11,587千円)は、それぞれ販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前事業年度1,746千円)は、営業外費用の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金」(前事業年度222千円)は、資産の部の合計額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」(前事業年度13,653千円)、「広告宣伝費」(前事業年度10,179千円)「地代家賃」(前事業年度11,587千円)は、それぞれ販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産賃貸費用」(前事業年度2,036千円)は営業外費用の100分の10超となったため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(有形固定資産の利用目的の変更)</p> <p>前事業年度まで有形固定資産「建物」「土地」に表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当事業年度より投資その他の資産「投資不動産」として表示することにしました。なお、「投資不動産」として表示することにした「建物」は7,075千円、「土地」は45,578千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産にかかる減価償却費は前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示することにしました。営業外費用とした減価償却費は348千円であり、「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 未払金 1,466千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 28,590千円 土地 90,276千円 投資不動産 108,800千円 計 227,668千円</p> <p>これらは、長期借入金183,889千円*の担保に供しております。 (*長期借入金145,173千円及び一年内返済予定の長期借入金38,716千円)</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 前払費用 115千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 60,750千円 土地 90,276千円 投資不動産 106,526千円 計 257,553千円</p> <p>これらは、長期借入金146,185千円*の担保に供しております。 (*長期借入金106,457千円及び一年内返済予定の長期借入金39,728千円)</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 5,473千円</p>

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	21,120	2,000	—	23,120
合計	21,120	2,000	—	23,120

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 当事業年度において増加しているものは、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づいております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
提出会 社	ストックオプション としての新株予約権 (第1回) (注)1	普通株式	3,513	—	50	3,463	13,852
	ストックオプション としての新株予約権 (第2回) (注)2	普通株式	700	—	70	630	—
合計		—	4,213	—	120	4,093	13,852

(注)1 当事業年度において、減少している新株予約権は、当社退職により権利を喪失したものです。

(注)2 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	11,385千円	利益剰余金	500円	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 207,241千円	現金及び預金 421,924千円
預入期間3か月超の定期預金 —	預入期間3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 207,241千円	現金及び現金同等物 421,924千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
保有している有価証券がないため、 該当事項はありません。	保有している有価証券がないため、 該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変更によるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施にあたっては、管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、管理部長が実行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施にあたっては、財務部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、財務部長が実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しているため記載しておりません。	同左

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	(株)フォトニクス	東京都新宿区	1,221,352	投資業	64.5	—	—	精密計測機器等の販売(注)3	32,407	—	—
								コンサルティング(注)3	24,000	—	—
								賃借料等の支払い(注)2	20,262	未払金	1,418
								水道光熱費等の支払い(注)3	4,156	未払金	47
								被債務保証(注)1	699	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社のリース契約について、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
- 2 事務所および備品等の賃借を行っているものであります。
- 3 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	嶋本篤	—	—	当社代表取締役	0.5	—	—	被債務保証(注)1	111,726	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の借入金およびリース契約について、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の直接 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
その他の関係 会社	(株)フォト ニクス	東京都 新宿区	1,221,352	投資業	64.5	—	—	賃借料等の 支払い (注)2	6	—	—
								水道光熱費 等の支払い (注)3	1,086	—	—
								被債務保証 (注)1	326	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社のリース契約について、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
- 2 事務所および備品等の賃借を行っているものであります。
- 3 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の直接 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	嶋本篤	—	—	当社代表取締役	0.4	—	—	被債務保証 (注)1	54,544	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の借入金およびリース契約について、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,556千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,553</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	6,556千円	未払事業税	4,941	退職給付引当金	5,042	その他	12	繰延税金資産の合計額	16,553	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,492</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	9,594千円	未払事業税	1,216	退職給付引当金	5,681	その他	—	繰延税金資産の合計額	16,492
棚卸資産評価損	6,556千円																				
未払事業税	4,941																				
退職給付引当金	5,042																				
その他	12																				
繰延税金資産の合計額	16,553																				
棚卸資産評価損	9,594千円																				
未払事業税	1,216																				
退職給付引当金	5,681																				
その他	—																				
繰延税金資産の合計額	16,492																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	関連会社がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 14,818千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額 2,428</p> <p>ハ 退職給付引当金 12,389 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額 3,016千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額 180</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) 3,196 中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 15,786千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額 1,827</p> <p>ハ 退職給付引当金 13,959 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額 5,152千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額 180</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) 5,332 中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>

(ストック・オプション関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 関係会社取締役 3名 当社顧問 2名 当社従業員 24名 外部パートナー 1名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
ストックオプション数	普通株式 3,730株	普通株式 700株
付与日	平成16年12月24日	平成18年5月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、平成16年12月9日の取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）の地位にあることを要する。但し、任期満了、定年退職、会社都合によりその地位を喪失した場合を除く。その他の細目については、平成18年5月9日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成16年12月24日 至 平成18年7月7日	自 平成18年5月9日 至 平成20年5月9日
権利行使期間	自 平成16年12月25日 至 平成19年12月24日	自 平成20年5月10日 至 平成25年5月9日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

前事業年度（平成18年6月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前期末	3,680	—
付与	—	700
失効	167	—
権利確定	—	—
未確定残	3,513	700
権利確定後 (株)		
前期末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	88,000	160,000
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当社が平成18年5月9日に付与したストックオプションについて、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 当社の株式の評価額

平成18年3月31日時点の1株当たり純資産額による評価額 20,881 円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額

160,000 円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っていることから本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 関係会社取締役 3名 当社顧問 2名 当社従業員 24名 外部パートナー 1名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
ストックオプション数	普通株式 3,730株	普通株式 700株
付与日	平成16年12月24日	平成18年5月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、平成16年12月9日の取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）の地位にあることを要する。但し、任期満了、定年退職、会社都合によりその地位を喪失した場合を除く。その他の細目については、平成18年5月9日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成16年12月24日 至 平成18年7月7日	自 平成18年5月9日 至 平成20年5月9日
権利行使期間	自 平成16年12月25日 至 平成19年12月24日	自 平成20年5月10日 至 平成25年5月9日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年6月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前期末	3,513	700
付与	—	—
失効	—	70
権利確定	3,513	—
未確定残	—	630
権利確定後 (株)		
前期末	—	—
権利確定	3,513	—
権利行使	—	—
失効	50	—
未行使残	3,463	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	88,000	160,000
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当社が平成18年5月9日に付与したストックオプションについて、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 当社の株式の評価額

平成19年6月30日時点の1株当たり純資産額による評価額 31,763 円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額

160,000 円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っていることから本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	22,386円08銭	31,763円57銭
1株当たり当期純利益金額	3,993円93銭	2,582円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場かつ非登録であり、期中平均株 価が把握できないため記載しており ません。	2,582円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	486,845	737,108
普通株式に係る純資産額(千円)	472,793	723,256
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産の額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,052	13,852
普通株式の発行済株式数(株)	21,120	23,120
普通株式の自己株式数(株)	—	350
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	21,120	22,770

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	84,351	59,048
普通株式に係る当期純利益 (千円)	84,351	59,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,120	22,861
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	1
普通株式増加数(株)	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 4,213個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 700個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																					
<p>(重要な株券の発行)</p> <p>平成18年6月8日及び平成18年6月16日並びに平成18年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行及び売出しの決議を行いました。</p> <p>当該新株発行の内容は下記のとおりであります。</p>																						
<p>(1) 公募による新株式発行の払い込みを平成18年7月6日に完了いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行新株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">125,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">113,750円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">93,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">187,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">56,875円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,750,000円</td> </tr> </table>		発行新株式数	普通株式	2,000株	発行価格	1株につき	125,000円	引受価額	1株につき	113,750円	発行価額	1株につき	93,500円	発行価額の総額		187,000,000円	資本組入額	1株につき	56,875円	資本組入額の総額		113,750,000円
発行新株式数	普通株式	2,000株																				
発行価格	1株につき	125,000円																				
引受価額	1株につき	113,750円																				
発行価額	1株につき	93,500円																				
発行価額の総額		187,000,000円																				
資本組入額	1株につき	56,875円																				
資本組入額の総額		113,750,000円																				
<p>(2) 引受人の買取引受による売出し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売出数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>売出価格</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">125,000円</td> </tr> <tr> <td>売出価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">125,000,000円</td> </tr> </table>		売出数	普通株式	1,000株	売出価格	1株につき	125,000円	売出価額の総額		125,000,000円												
売出数	普通株式	1,000株																				
売出価格	1株につき	125,000円																				
売出価額の総額		125,000,000円																				

5 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成19年6月29日開示済み)

常務取締役 事業統括本部長 兼 新規事業開発部長
岩川 潔 (旧 常務取締役 事業統括本部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業部門	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
光計測事業	139,210	58,339	△80,870	△58.0
情報機器事業	111,078	41,955	△69,123	△62.2
精密計測事業	153,652	173,815	20,162	13.1
合計	403,941	274,110	△129,830	△32.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

第5期事業年度及第6期事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第5期事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第6期事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光計測事業	301,869	57,570	103,133	19,003	△198,736	△38,566
情報機器事業	177,732	2,640	90,462	12,890	△87,269	10,249
精密計測事業	535,088	85,702	524,872	58,320	△10,216	△27,381
合計	1,014,690	145,912	718,468	90,214	△296,221	△55,698

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品名	第5期事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第6期事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
光計測事業	274,541	141,699	△132,841	△48.4
情報機器事業	200,122	80,213	△119,909	△59.9
精密計測事業	476,721	552,254	75,532	15.8
計	951,386	774,167	△177,218	△18.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第5期事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第6期事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	44,974	4.7	129,381	16.7
(株)東京精密	101,517	10.7	106,446	13.7
(株)ナ・デックス	62,366	6.6	71,398	9.2
(株)トプコン	5,100	0.5	66,856	8.6
協立電機(株)	28,616	3.0	54,810	7.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。